

提出書類のチェックシート ①-Ⅱ【実績報告(住宅用):補助事業者関係】

1の申請窓口で1の補助金申請者につき1枚のシートを作成してください。1の補助金申請者で2戸以上あっても1枚です。

グループ番号(下4桁)	番号	-	#REF!				
補助事業者(施工者) 事業者番号(下5桁)・事業者名	番号		事業者名				

●:必須書類(●※は、交付申請時に提出の場合は不要) ▲:建築確認申請を要する地域の場合に必要な書類
○:補助事業の計画変更を行った場合に必要書類 △:建築確認申請が不要な地域の場合に必要な書類
◇:長期優良住宅建築等計画の認定内容の変更を行った場合に必要書類 ▽:建築確認申請を要する地域で計画変更等を行った場合に必要書類

申請窓口へ提出する補助事業者毎に作成し、補助事業者及びグループ事務局による確認を行い、適合の場合は「レ」印、該当しない場合は「／」印を「記入欄」にご記入ください。		補助事業者 記入欄	グループ 事務局 記入欄	申請窓口記入欄	
				チェック欄	備考
このチェックシート ①-Ⅱ は、 実績報告の住宅用 ですが、適切に使用していますか。 ※対象住宅の契約形態に応じて、 対象住宅毎にチェックシート②(請負用)又は チェックシート③(売買用)も必要 です。		●	1部	適	否
⑤実績報告書【様式9】 ※1回の報告で、1の申請窓口で1枚です。 対象住宅の件数分は必要ありません。		●	2部	有	無
事業者番号 : 交付決定通知書に記載されている番号を記入していますか。				適	否
受付時期 : 実績報告の受付時期 は記入していますか。(第1回、第2回・・・の別)					
報告日 : 【様式10】の事業完了日以降とし、グループ事務局に提出する日を記入していますか。					
会社名、住所が、交付申請時から変更はありませんか。 →変更がある場合は評価事務局での計画変更の手続きが必要です。				適	否
代表者印 : 本社の代表印 を押印していますか。				適	否
: 交付申請時と同じ印 を使用していますか。					
補助申請額 : 申請窓口において、今回実績報告を行う対象住宅の合計金額ですか。				適	否
完了戸数 : 申請窓口において、今回実績報告を行う対象住宅の合計戸数ですか。					
補助金の振込先 : 実績報告者である補助事業者の会社の口座ですか。				適	否
→建築主の口座へは、お振込みできません。					
: 金融機関名、支店名、口座名はカタカナで記入していますか。					
: 銀行番号、支店コード、預貯金種類の記入漏れはありませんか。					
: 口座番号は間違いありませんか。					
その他、記入漏れや誤記はありませんか。				適	否
交付申請以降に、次の許可等の更新はありますか。 ※更新ない場合は該当なし					
☐ 建設業許可の更新あり →更新後の許可通知書の写しを提出		●	2部	有	無
補助事業者と、会社名、代表者名、所在地が一致していますか。				適	否
許可の種類は「建築工事業」ですか。					
☐ 宅地建物取引業免許の更新あり →更新後の免許証の写しを提出		●	2部	有	無
補助事業者と、会社名、代表者名、所在地が一致していますか。				適	否
補助金申請者に関する変更はありますか。					
☐ 変更あり →以下の⑥～⑧の書類を提出してください。 ※変更ない場合は該当なし				有	無
⑥法人の登記簿謄本 ※		○	2部		
☐ 商業登記されている事業者 → 法人の登記簿謄本を提出				有	無
変更後の履歴事項全部証明書、又は現在事項全部証明書ですか。				適	否
原本ですか。					
発行日は「実績報告一括提出届【様式8】」の提出日より3カ月以内のものですか。					
☐ 建設業許可なし				有	無
法人の登記がなされていない場合、それに代わる書類を添付していますか。 (例:建設国保の写し、事業所の労災保険証又は申込受理書写し等)				適	否
⑦建設業の許可通知書(証明書)の写し ※		○	2部	有	無
建設業許可に関する変更の手続きを行った書類(所管庁の受領印のあるもの)を添付していますか。(変更事項が確認できる変更後の建設業許可通知書又は許可証明書でも可)				適	否
補助事業者と、会社名、代表者名、所在地が一致していますか。					
許可期限は切れていませんか。					
許可の種類は「建築工事業」ですか。					
⑧宅地建物取引業免許証の写し ※ (売買契約による住宅の場合のみ)		○	2部	有	無
変更後の宅地建物取引業免許証の写しを添付していますか。				適	否
補助事業者と、会社名、代表者名、所在地が一致していますか。					
許可期限は切れていませんか。					

※ 交付申請時から変更がある場合

対象住宅用のチェックシート②(請負用)又は③(売買用)も必要です。

(注)この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

【H27】住宅 地域型住宅グリーン化事業 チェックシート①-Ⅱ【実績報告:補助事業者関係】